

本年度テーマ

主体的な学びや協働的な学びをととした学習のあり方について

事業内容

高知南：グローバル教育プログラム（英語教育）について

概要・目的

本県におけるグローバル教育では、生徒が授業や課題研究に取り組む中で、論理的思考力や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成することを目的としている。生徒が学習を進めていく中で、どのような活動が必要で、それらをどのような手順で積み重ねていくのかについて、具体的に示して指導することが必要である。本年度は、平成30年度をイメージして協議する。

P 平成 29 年度の当初計画

4つの方向性と7つの方策

探究型学習プログラム+英語教育プログラム 協働による目標達成

方向性①

授業者は指導と評価の一体化を目指す

1. 生徒との目標の共有、目標達成につながる学習活動の設定と評価を通して、学習指導の改善を行う。
 - ・生徒の学びのプロセスの見取り
 - ・目標に沿った評価方法の研究
 - ・英語教育での学習到達目標（CAN-DO リスト）の活用
 - ・グローバル教育校内研修会（7/14 実施）における教科横断型の研究協議

方向性②

生徒は自己の学びを適切に振り返る

2. 主体的な学びにつながるよう、生徒の振り返りの手立てを工夫する。

方向性③

学校は教科会やチーム会を活性化させる

3. 高知南が目指す「グローバル人材」を再確認し、育てたい資質・能力を教科横断的に育成する授業づくりについて、学校全体で取り組む。
4. 組織的・協働的な授業づくりを目指し、教科会、チーム会を活性化させる。

方向性④

学校と教育センターは研究成果を普及させる

5. 3年間の研究成果を集約し、研究の過程や実践事例をまとめる。
6. 教員の授業づくりに対する意識の変化や生徒の学びに関する変容を見取るために、意識調査等を実施し、分析する。
7. 県内の教員のニーズに応えられるよう、教材研究や授業づくり、評価のポイント等の資料を作成する。

D 平成 29 年度の実行状況

取組①

○目標の明確化と生徒の学びの見取りについて

- ・第1回グローバル教育校内研修会（公開授業：中1、高1）では、生徒の学びのプロセスの見取りを協議の柱とした。授業者を中心に、特に単元・本時の目標、評価規準に照らし合わせた生徒の見取りと振り返り、全員が目標を達成するための手立てについて話し合った。事後協議では、「目指す姿を具体的に生徒と確認したうえで、活動を複数回設定し、生徒が自己評価や相互評価を通して、生徒自身が伸びを実感することが大切」という意見が出された。
- ・目標に沿った評価方法の改善に向け、中学校では、指導案検討（中2 書くこと）を通して、ルーブリックとパフォーマンステストを作成し、高校では、CAN-DO リストを反映させた単元目標、ルーブリックの作成について研修をした。

○CAN-DO リストの活用

- ・授業者は、CAN-DO リストを反映させた単元目標を設定し、単元ゴールで生徒が話したり書いたりすることを、授業者が具体的な英文に表してから指導するようにした。このことにより、生徒との目標の共有やそれに基づいた評価ができるようになってきている。
- ・学年担当教員間で、ルーブリックを基に、CAN-DO リストの達成状況を把握した。
- ・外部講師を招聘し「CAN-DO リスト活用による生徒の英語力及び学習意欲の向上」について研修を行い、CAN-DO リストの活用、生徒との目標の共有について学んだ。その後、生徒の姿・指導内容をイメージしながら、CAN-DO リストを見直した。また、中高3年間の系統性についても考えることができた。

取組②

- ・学習への興味・関心を高めるよう活動や課題を設定したり、学習の見通しを持たせたりしているが、生徒の振り返りについては漠然としている場合もあり、適切に行うことに課題がある。
- ・単元の始めに、生徒は以前のパフォーマンステストの自身の振り返りを見たとうえで、自己目標を立てたり、ルーブリックを活用して、目指す姿を確認したりしている。そして、中間評価では、ペア等でできるようになったことや、相手へのアドバイスを伝え合い、主体的・協働的に学んでいる。

取組③

- ・チーム会で、前年度の成果と課題、本年度の研究の目標・方向性、授業づくりの視点等について協議したあと、教科会でそのことを共有した。また、9月の教科会で進捗状況をもとに把握した。
- ・グローバル教育校内研修会では、文部科学省の英語力調査「話すこと（高3）」の内容と評価について研修した。国の方向性を共に学び、指導内容において何が不十分であるかを共通理解したうえで、系統性を踏まえた指導内容の改善について協議した。

取組④

- ・学校は研究報告書を作成し、教育センターが CAN-DO リストを活用した実践事例を啓発資料として作成することとした。
- ・教育センターは、5・6月に全生徒対象に、第1回英語学習への意識・実態把握調査を実施し、調査結果を、8月の教科会で報告した。研究主題に関わる項目について平成27年度から経年比較をすると、肯定的評価をした生徒は増加しており、学年進行で見ても成果が出ている。「各技能の活動が好きである」と肯定的評価をした生徒の割合については、中学校は「読むこと」以外の3技能が伸びているが、高校では伸びが見られない。しかし、中2から中3、高2から高3と進級した生徒について、過年度の生徒と比較すると、中学校では全技能、高校では「話すこと」「書くこと」で、肯定的評価をした生徒の割合は増えている。

C/A 課題（●）と今後の取組の方向性（→）

取組①②

- 日常的に生徒の振り返りを設定することや定期的に全教員で評価を共有することが不十分である。
- 定期的な教科会の開催を確実にし、以下の取組状況を共有する。その教科会において、課題について検討し、改善を図っていく。
 - (1)授業者は、常に CAN-DO リストを意識して単元の目標を設定し、単元の目標と本時の目標を板書するなどして、授業で目指す内容を生徒と共有する。授業後には、生徒自身が目標を達成できたかどうかを振り返る。
 - (2)授業者は、引き続き、単元で付けたい力を明確にし、それが達成できたかどうかを見取ることができるようルーブリック等に基づいて的確に評価する。
 - (3)授業者は、3月に CAN-DO リストの達成状況を取りまとめ、進級学年の指導に生かす。
 - (4)6年間を見通した指導ができるよう、中高英語の全教員で評価材料等（ワークシートやスピーキングの録画等）具体的な生徒の学習状況を基に、本年度中に指導内容の共有を行う予定である。

取組③

- 教科会に全員参加することが困難な場合が多く、指導内容や生徒の状況について、交流する時間がとれない。
- 学校は、定期的な教科会の開催を確実にし、以下の取組状況を共有する。その教科会において、課題について検討し、改善を図っていく。
 - (1)学校は、年度末までに、3年間の成果と課題を検証する。
 - (2)学校は、年度末までに、次年度に向けて、生徒の論理的思考力、判断力、表現力を育成する視点での教科横断的な取組を計画する。

取組④

- 学校は、3年間の研究成果をまとめる。
- 教育センターは、中高6年間を見通した CAN-DO リストを基に、それぞれの段階の実践事例を整理し、授業づくりについての啓発資料を、本年度末に、県立中学校及び高等学校に配付する。また、教育センターの中学校・高等学校外国語科に関する研修で活用する。
- 教育センターは、11月に第2回英語学習への意識・実態把握調査（生徒対象）、英語教育プログラム意識調査（教員対象）を実施する。そして、学校とともに、3年間の生徒の変容と指導方法について分析し、次年度の授業改善に生かす。
- 教育センターは、3年間の研究を踏まえ、県内の中・高等学校に英語教育プログラムを普及するために準備する。